

第 5 2 期

中 間 報 告 書

平成23年 3月16日から
平成23年 9月15日まで



株式会社 **スーパーステール**

株主の皆様へ

株式会社 スーパーツール

代表取締役社長 吉川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成23年9月15日をもって、上半期を終了いたしましたのでその概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直し傾向が見られるものの、電力使用の制限や欧米諸国における財政問題等を原因とする円高や長引くデフレ等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社のコア事業であります金属製品事業につきましては、積極的な販売活動と生産の効率化、コストダウンを推し進めてまいりました結果ほぼ計画どおり推移しました。環境関連事業につきましては、今後の経営基盤の強化を図るため、環境関連事業の一環として平成23年4月に太陽光パネル販売の子会社YHS株式会社を設立し販売を開始いたしました。Yingli Green Energy Holding Co.,Ltd からの入荷の遅れ等により当上半期においては計画を下回る結果に終わりました。

その結果、当上半期の売上高は2,610百万円、営業利益は275百万円、経常利益は172百万円、中間純利益は92百万円となりました。

なお、当上半期は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較の記載は行っておりません。

中間配当のご報告

株主の皆様への利益還元につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

この方針に基づき、中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。年間配当金は、1株につき12円を予定しております。

事業別の概略は次のとおりです。

[金属製品事業]

金属製品事業におきましては、IT産業等設備投資の回復、東日本大震災の復興需要等により、当事業の売上高は2,219百万円となりました。

[環境関連事業]

環境関連事業におきましては、東日本大震災、電力の供給不安等により太陽光パネルの需要が高まっているなかで、YHS株式会社を4月に設立し、営業活動を開始いたしました。Yingli Green Energy Holding Co.,Ltdからの納品の遅れ等により当上半期における実質的な販売活動日数が少なかったこと等から当事業の売上高は385百万円となりました。

[その他]

当事業は、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当事業の売上高は5百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、東日本大震災からの復興は進むものと思われませんが、電力供給不足の長期化懸念、欧州のソブリンリスク・米国の景気減速等による円高の長期化等引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、本来のコア事業である作業工具、産業機器類につきましては、商品開発と徹底したコストダウンにより他社製品との差別化及び特許製品の拡大を図ってまいります。

販売におきましては、地域密着の販売拠点の充実を図り、復興需要向けや、その他お客様ニーズの取り込みと新たな需要の掘り起こしにより売上げの拡大を図ってまいります。太陽光パネルの仕入れ販売事業につきましては、平成24年7月に施行される「再生可能エネルギー特別措置法（注）」が成立したことによりメガソーラー用、産業用の需要が拡大してゆくものと期待されます。これらを踏まえメガソーラー用、産業用の販売にも注力してゆく所存であります。

(注) 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」

株主の皆様におかれましては、何卒今後のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結財務諸表

(注) 当中間期末より連結決算へ移行しているため、参考として単体数値を記載しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末(連結)	前中間期末(単体)	前 期 末(単体)
	(平成23年9月15日現在)	(平成22年9月15日現在)	(平成23年3月15日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	4,256,642	3,081,920	3,119,799
現金及び預金	1,282,776	834,116	904,779
受取手形及び売掛金	915,247	520,830	532,438
商品及び製品	1,101,159	927,019	912,495
仕掛品	527,760	528,819	516,953
原材料及び貯蔵品	220,906	225,770	206,830
前渡金	148,988	—	—
繰延税金資産	46,793	36,218	40,111
その他	16,748	9,145	6,190
貸倒引当金	△3,738	—	—
固定資産	5,395,542	5,431,178	5,413,787
有形固定資産	4,803,394	4,875,393	4,822,949
建物及び構築物	328,994	336,972	342,202
機械装置及び運搬具	220,267	261,359	236,040
土地	4,171,371	4,171,371	4,171,371
その他	82,761	105,689	73,335
無形固定資産	10,920	6,577	11,411
投資その他の資産	581,226	549,207	579,426
投資有価証券	439,803	384,057	399,107
繰延税金資産	64,201	66,511	82,504
その他	87,529	99,544	98,719
貸倒引当金	△10,308	△906	△906
資 産 合 計	9,652,184	8,513,099	8,533,586

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,317千円

(単位：千円)

科 目	当中間期末(連結)	前中間期末(単体)	前 期 末(単体)
	(平成23年9月15日現在)	(平成22年9月15日現在)	(平成23年3月15日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	2,194,981	1,167,688	1,286,714
支払手形及び買掛金	380,783	300,508	307,528
短期借入金	990,000	260,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	498,268	362,564	363,480
未払金	178,226	153,035	177,772
未払法人税等	89,276	51,282	104,170
未払費用	7,879	7,000	7,186
賞与引当金	36,000	30,500	33,600
その他	14,547	2,799	2,976
固定負債	2,308,286	2,276,653	2,196,570
長期借入金	774,732	759,134	671,851
長期末払金	70,359	70,359	70,359
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	99,175	83,140	90,340
その他	4,740	4,740	4,740
負 債 合 計	4,503,267	3,444,342	3,483,284
(純資産の部)			
株主資本	3,445,204	3,451,051	3,406,243
資本金	1,463,274	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076	342,076
利益剰余金	1,719,113	1,676,536	1,680,051
自己株式	△79,259	△30,835	△79,158
評価・換算差額等	1,669,990	1,617,705	1,644,057
その他有価証券評価差額金	14,809	△38,800	△12,448
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505	1,656,505
為替換算調整勘定	△1,324	—	—
少数株主持分	33,721	—	—
純 資 産 合 計	5,148,916	5,068,756	5,050,301
負債及び純資産合計	9,652,184	8,513,099	8,533,586

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(連結)	前中間期(単体)	前 期(単体)
	(自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)	(自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	(自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
売上高	2,610,573	1,927,316	3,846,093
売上原価	1,822,976	1,296,172	2,558,891
売上総利益	787,597	631,144	1,287,201
販売費及び一般管理費	512,119	450,506	888,587
営業利益	275,477	180,637	398,614
営業外収益	8,382	7,908	11,156
営業外費用	111,353	49,553	91,633
経常利益	172,506	138,993	318,137
特別利益	—	455	455
特別損失	755	72	82,056
税金等調整前中間(当期)純利益	171,751	139,376	236,536
法人税、住民税及び事業税	85,398	47,658	130,553
法人税等調整額	△5,001	1,554	△36,418
法人税等合計	80,397	49,212	94,135
少数株主損益調整前 中間(当期)純利益	91,354	—	—
少数株主損失	1,278	—	—
中間(当期)純利益	92,632	90,164	142,401

(注) 1株当たり中間(当期)純利益 11円72銭

当中間期(連結) 前中間期(単体)
11円10銭

前期(単体)
17円74銭

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(連結)	前中間期(単体)	前 期(単体)
	(自平成23年3月16日 至平成23年9月15日)	(自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)	(自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△503,920	43,565	317,948
投資活動による キャッシュ・フロー	△44,287	224,725	165,819
財務活動による キャッシュ・フロー	925,164	△547,710	△701,122
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△36,030	—	△1,456
現金及び現金同等物の 増 減 額	340,925	△279,420	△218,810
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	894,725	1,113,536	1,113,536
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	37,071	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,272,722	834,116	894,725

会社の概況（平成23年9月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

(1) 作業工具・産業機器の製造・販売

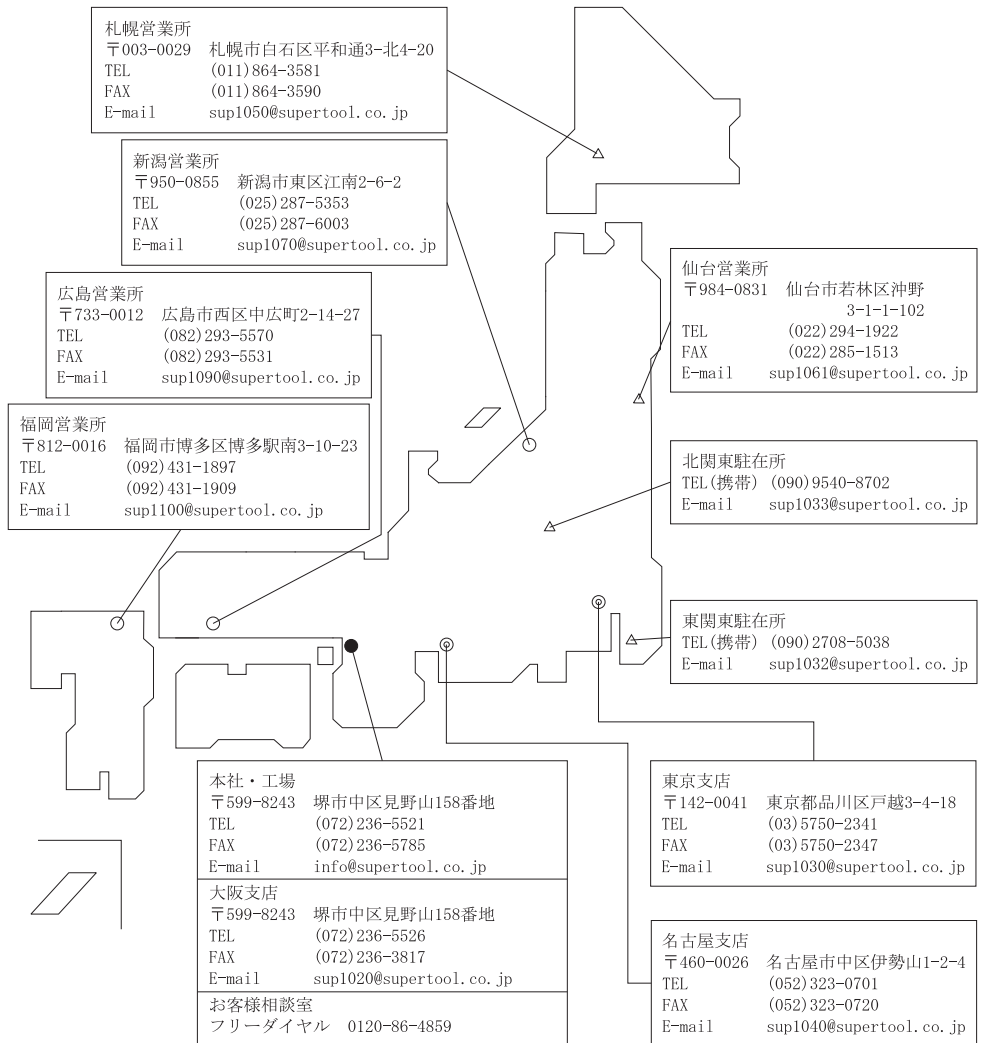
部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・ブライヤ類	ラチェットレンチ、安全ロープ、ギアレレンチ、コンビネーションスパナ、めがねレンチ、モンキレンチ、ラチェットモンキー、シャコ万力、緊結金具、スナップリングブライヤ、グリップブライヤ、ウォーターポンプブライヤ、長ねじカッター、スーパーカッター
	配管工具類	スーパートング、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、油圧式パイプベンダー、フレアリングツール、ツバ出し工具、チューブリーマ、モーターレンチ、ラチェット式モーターレンチ、クイックレンチ、塩ビカッター、パイプ挿入機、トルクレンチ
	ブ ー ラ 類	ギヤブーラ、パワーブーラ、アマチュアベアリングブーラ、ベアリングブーラ、セパレータ、プッシュブーラ、ショックスピードブーラ、自動車用ブーラ、スライドブーラ、油圧ブーラ、ギヤブーラオートグリップ型
産業機器部門	治 工 具 類	治具ブロック、治具プレート、精密パイプ、真空チャック、平行台セット、マグネット付平行台セット、精密バラレル、クランピングツール、クランプパーツ、スクリュースサポート、切削式・転造式ローレットホルダー、ローレット駒、マイクロエアグラインダー、超硬バー、バイトホルダー、各種バイト
	吊 ク ラ ンプ 類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリューカムクランプ、スーパーロックフック、吊フック、ドラムリフトクランプ、鉄筋立吊クランプ、ビームクランプ、各種天秤、コイル吊クランプ、その他特殊吊クランプ 〔コンクリート2次製品用〕 U字溝吊クランプ、間知ブロックマトメ吊クランプ、各種コンクリート2次製品用吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、2×4パネルブーラ、2×4パネル専用吊クランプ、ALCパネル・押出成形板吊クランプ
	ク レ ーン 類	ジブクレーン（床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式）、荷重センサー付クレーン、アームスライド式クレーン、ポータブル門型クレーン、フリークレーン、マルチクレーン、クリーンルーム仕様クレーン 〔その他特殊クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン（ワークスパイダー）、天井走行型クレーン、壁面走行型クレーン
	マ グ ネ ッ ト 類	〔サニタリー用〕 高磁力マグネットバー、超高磁力マグネットバー、高磁力マグネットバー（二重管） 〔工作機械、工場用〕 マグスラッジクリーナー、マグバー、マグペンバー、標準型マグネット棒

(2) 環境関連商品の仕入・販売

商 品	主 要 商 品 名
太陽光パネル	単結晶モジュール 多結晶モジュール
パワーコンディショナー	定格出力10KW、100KW等

(3) 不動産賃貸事業

営業サービスネットワーク



役員（平成23年9月15日現在）

代表取締役社長	吉川 明
専務取締役（管理本部長）	篠畑 雅光
常務取締役（営業本部長）	大久保 勲
取締役（上席執行役員西部統括部長）	木村 章
取締役	若宮 善男
常勤監査役	竈 和夫
監査役	森田 茂
監査役	松本 司

（注）監査役森田 茂、松本 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年 3 月 16 日から翌年 3 月 15 日まで
期末配当金受領株主 確 定 日	3 月 15 日
中間配当金受領株主 確 定 日	9 月 15 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月 (事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内)
株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の管理機関	三菱UFJ 信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 電 話 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.supertool.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
単 元 株 式 数	1,000株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ 信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ 信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ 信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。